

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

P L A N	No.	16	—	1	基本事務事業名	ひとり親家庭入学祝い金支給事業	事務事業名	ひとり親家庭入学祝い金支給事業	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森章司		シート作成者名	大村浩子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市ひとり親家庭等児童入学祝い金支給規則		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		母子家庭の母・父子家庭の父、または父母のいずれの監護も受けることができないため、父母以外の養育者の監護を受けている児童を養育している方です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	ひとり親家庭等の児童が小・中学校入学時にかかる費用の軽減を図り、児童の健全育成のために、入学祝い金を支給します。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 広報誌・阿波市ホームページ・ケーブルテレビで広報します。													
	② 該当者の申請受付を行います。													
	③ 受給資格の審査を行います。													
	④ 祝い金支給事業を行います。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	支給対象児童数		1人当たりの単価×受給者数		人	目標	80	80	80					
						実績	63	57						
						目標								
						実績								
						目標								
D O	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	630 千円		570 千円		800 千円							
		計(A)	630 千円		570 千円		800 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	290 千円	0.050 人	291 千円	0.050 人	296 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		920 千円		861 千円		1,096 千円							

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ひとり親家庭等の児童の健全な育成のため、また福祉向上のために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	入学祝い金を支給することにより、経済支援として有効性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	年度により対象児童が変動するため、特に目標設定はできません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	事業の周知徹底に課題があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報誌・阿波市ホームページ・ケーブルテレビ等による周知を図ります。					周知方法を工夫し、事業を実施してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	2	基本事務事業名	子育て短期支援事業	事務事業名	子育て短期支援事業	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	佐藤 愛子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(7)要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等	児童福祉法、阿波市子育て短期支援事業実施要項				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	家庭での養育が困難になった児童や保護を必要とする母子												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	家庭での養育が困難になった児童やその家庭の福祉の向上を図ります。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 利用申請の受付														
	② 受入施設との調整														
	③ 申請家庭の状況調査														
	④ 支援の決定														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	利用日数		利用状況の把握ができる	日(延べ)	目標		200	200	100						
					実績		5	0							
	利用児童数		利用状況の把握ができる	人(延べ)	目標		10	10	10						
					実績		1	0							
					目標										
					実績										
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
直接事業費		国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金	168		千円	0		千円	84		千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	89		千円	0		千円	173		千円				
		計(A)	257		千円	0		千円	257		千円				
人件費(B)		正職員工数・経費	0.100	人	581	千円	0.100	人	582	千円	0.100	人	593	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
全体事業費(A+B)				838	千円			582	千円			850	千円		

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	この事業を実施している施設が市内や近隣市町村にないので、利用を希望してもあきらめる方がいます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	児童の養育が困難な家庭にとっては必要不可欠な事業です。類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	施設が近くにないため、利用をあきらめる方もいますが、ほとんどの家庭には支援できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	委託先である児童福祉施設等との協議や、近隣市町村の状況を踏まえ、適切な委託料を決定しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	受入できる児童福祉施設等が近隣にないので、利用することをあきらめてしまう方もいます。また、現在事業を利用されている方がほとんどいない状態です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	日中だけならファミリー・サポートセンターの利用など、その他の子育て支援事業の活用も視野にいれ検討します。また、特に養育が困難な家庭は本事業を積極的に利用してもらうように事業の周知にも努めます。					利用施設が近隣にないなど課題はありますが、潜在的な利用対象者はいると考えられますので、有効な周知方法を工夫し、引き続き事業を実施してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	3	基本事務事業名	児童虐待防止事業	事務事業名	要保護児童対策地域協議会事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司			シート作成者名	今井 博美		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(7)要保護児童等への対応の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、阿波市要保護児童対策地域協議会設置運営要綱		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	特に保護の必要な児童や養育支援が必要な児童とその保護者、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要な妊婦、関係機関											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	関係機関が対象の子ども等に関する情報の交換や支援の内容に関する協議を行って、適切な連携のもとに対応していくことにより、特に保護の必要な児童などの早期発見や適切な保護を図ります。										
		今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 相談の受付													
	② 対象児童等の調査													
	③ 関係機関に協力要請し、対応を協議													
	④ 各会議の日程調整等													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	代表者・実務者会議の開催回数	活動の状況を示すため		回	目標	10	10	10	10					
					実績	10	10							
	個別ケース検討会議の開催回数	活動の状況を示すため		回	目標	20	20	20	0					
					実績	14	17							
	家庭児童相談員活動件数	相談の新規及び継続件数		件	目標	110	110	110	0					
					実績	111	197							
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1
		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考									
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	44 千円		20 千円		20 千円							
		計(A)	44 千円		20 千円		20 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	582 千円	0.100 人	593 千円						
		臨時・嘱託職種	家庭相談員		家庭相談員		家庭相談員							
	臨時・嘱託工数・経費	0.500 人	900 千円	0.500 人	900 千円	0.500 人	900 千円							
全体事業費(A+B)		1,525 千円		1,502 千円		1,513 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	被虐待児への対応などは、市で当協議会が中心となって進めていく必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	迅速かつ適切に対応するためには、当協議会を通じて各関係機関が連携しなければなりません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	各会議を計画に沿って開催することができています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	先進的な取り組みをしているところを参考にしながら、より効果的な運営方法を検討します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	実務者会議には、教育委員会・各関係機関が参加していますが、これからは警察、県児童相談所も連携を深め情報を共有する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	引き続き、当協議会への協力と理解を各関係機関に求めています。					児童虐待による保護が必要な児童や養護相談などが増加している中、本協議会は、重要な役割を果たしており、今後も関係機関と更なる連携をとりながら、事業を実施してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	4	基本事務事業名	児童遊園維持管理事業	事務事業名	児童遊園維持管理事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月28日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森章司			シート作成者名	森健人		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 美しい環境のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(5)公園・緑地の整備				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)公園・緑地の整備・改修				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		地域の児童等										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	良好な状態での管理のもと、広く児童等の利用に供することを目的としています。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 遊具の安全管理													
	② 施設内の除草、樹木の剪定等													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	なし		数値目標の設定は事業になじまない			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	297 千円		477 千円		671 千円							
		計(A)	297 千円		477 千円		671 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	582 千円	0.100 人	593 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		878 千円		1,059 千円		1,264 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	児童遊園の機能として有効に活用されている施設とそうでない施設があります。(遊具設置1施設、広場型3施設、プール1施設) うち1施設は、国の用途指定財産となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☒ いえない	☐ いえる	ほとんどの施設において遊具等の設置がされておらず、児童の利用があまりされていない。	☒ いえない	☐ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	良好な管理がされていないため、児童の利用があまりされていない。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	児童遊園としての機能を備えていないため、施設を整備する必要がある。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	1	2	2	D	3	1	2	3	D
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	公園として地域の子どもたちに有効活用されている施設もありますが、整備から年数が経過し、人口構造、生活スタイル、地域のニーズ等の変化により、当初の目的としては利用度の低い施設が多くなっています。地域の実情に沿った、より有効な活用方法の検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	それぞれの施設の現状を把握しながら、遊具等の安全を確保し、適正な維持管理に努めます。					それぞれの施設の現状を把握し、適正な維持管理に努めてください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	5	基本事務事業名	交通遺児手当事務		事務事業名	交通遺児手当事務		公的関与	5	シート作成日	平成29年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課			主務課長名	大森 章司			シート作成者名	今井 博美			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 16 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし					
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		市交通遺児手当支給規則					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市内に住所を有する者で、当該年度の4月1日現在において交通遺児(父または母が交通事故により死亡した18歳未満の者)の保護者であり、引き続き交通遺児を養育する者														
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	手当を支給し、児童の健全な育成の助長と福祉の増進を図ります。													
			今年度														
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 交通遺児を養育する保護者から申請を受け、手当を支給(毎年10月)します。																
	② 手当の支給額は児童1人につき年額1万円です。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
	受給児童数					目標											
						実績	3	3									
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費			
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円						
		県支出金			千円			千円			千円						
		地方債			千円			千円			千円						
		その他特定財源			千円			千円			千円						
		一般財源	30		千円	30		千円	80		千円						
		計(A)	30		千円	30		千円	80		千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500	人	2,905	千円	0.500	人	2,910	千円	0.500	人	2,965	千円			
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円			
	全体事業費(A+B)				2,935	千円			2,940	千円			3,045	千円			

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通遺児手当の給付事業は県内市町村では数少ない事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	交通遺児に対する給付事業はあまりなく、手当額や対象数は少数ですが、有効な制度です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標設定するのにふさわしくない事業です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	件数は少ないですが、他の実施主体のノウハウ等活用する余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 3	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	支給金額も少なく対象者も少数ですが、福祉サービスの一環として事業を実施する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	他の実施主体のノウハウ活用や、施策の見直しを検討する余地があります。					交通遺児に対する給付事業は必要な事業であり、引き続き実施してください。また、今後給付額の増額についても検討してください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	7	基本事務事業名	家庭児童相談室設置運営事業	事務事業名	家庭児童相談室設置運営事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森 章司		シート作成者名	今井 博美		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(7)要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		児童を養育している家庭(主に、要保護児童等及びその家庭)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	児童虐待を防止し児童の権利利益が守られる、安心・安全な子育て環境の確立を目指すとともに、家庭における適切な児童の養育、 その他家庭児童福祉の増進を図ります。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 相談の受付													
	② 対象児童等の調査													
	③ 支援の実施													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	相談ケースの件数		相談業務の実施状況が分 かるため		件(延 べ)	目標								
						実績	3,425	3,725						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	168 千円			78 千円			150 千円					
		計(A)	168 千円			78 千円			150 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,162 千円	0.200 人	1,164 千円	0.200 人	1,186 千円						
		臨時・嘱託職種	家庭相談員		家庭相談員		家庭相談員							
		臨時・嘱託工数・経費	1.500 人	2,700 千円	1.500 人	2,700 千円	1.500 人	2,700 千円						
	全体事業費(A+B)		4,030 千円		3,942 千円		4,036 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	児童福祉のために必要な機関であり、設置が法で義務付けられています。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	児童に関する全般的な相談窓口が当室になっていきます。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	相談には必ず対応しています。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	相談ケースの数は増えていますが、相談員の数は現状のままです。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	相談ケースも増加しており、内容も複雑になっています。家庭相談員への負担が大きくなっているため、特に発達に関する相談への対応は、別に設置する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	社会福祉課や健康推進課との連携の強化を図りつつ、児童相談所などの関係機関とも情報共有し、相談に的確に対応するように努めます。					児童虐待による保護が必要な児童や養育相談などが増加している中、家庭児童相談室は、重要な役割を果たしており、今後も関係各課や関係機関と更なる連携をとりながら、相談対応を行ってください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	8	基本事務事業名	児童扶養手当給付金事業	事務事業名	児童扶養手当給付事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森章司		シート作成者名	大村浩子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童扶養手当法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童を監護・養育している方が対象です。												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	児童扶養手当法に基づいた認定、支給事務を行います。											
			今年度	不正受給を未然に防ぐため、新規認定者または受給中の者の実態調査を行います。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 対象者から認定請求の申請を受け、これを受理します。														
	② 認定請求者の書類審査と訪問調査(実態調査)を行い、認定通知及び手当証書を発行します。														
	③ 毎年8月現況届を受付審査処理をし、手当証書を発行します。														
	④ 受給資格者また資格喪失者に、法定支払期また随時払事務処理をします。														
	⑤ 返納金発生者の返納金管理台帳・指導記録・督促状の発送事務を行います。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
		指標になじまないために設定しません。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童手当費	
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	46,804 千円		45,353 千円		47,277 千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	120 千円		120 千円		120 千円								
		一般財源	93,509 千円		91,072 千円		94,495 千円								
		計(A)	140,433 千円		136,545 千円		141,892 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,485 千円	0.600 人	3,492 千円	0.600 人	3,558 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		143,918 千円		140,037 千円		145,450 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ひとり親家庭等の生活の安定と健全な育成等のためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	施策の目的実現のために、有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	概ね達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	不正受給を発生させないように認定・支給に際して、十分な調査を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	新規請求者及び受給者の生活の事実関係等を把握する必要があります。そのためには、書類審査・訪問調査の充実を図り、不正受給を発生させないようにします。					ひとり親家庭等の生活の安定と、健全育成のために必要な事業ですが、新規申請者や受給者の生活実態の把握に努め、適正な事業執行をしてください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	9	基本事務事業名	保育所運営事業	事務事業名	保育所指導監査・児童入退所・管理運営に関する事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月29日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司			シート作成者名	佐坂 景子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市条例・児童福祉法・子ども・子育て支援法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市立6保育所、阿波市に住民登録している児童(4/1現在で6ヵ月または8ヵ月に達した児童から4歳児まで)											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	児童の保育を必要としている保護者が、安心して預けられる場所の提供と施設の安全を確保し、よりよい保育環境を提供します。										
			今年度	子ども・子育て支援新制度について理解を深め、保育士の資質向上を高めます。保育所と保護者の連携を密にし、児童の入退所事務を円滑に行います。指定管理を導入している保育所の運営・管理について評価を行います。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 資料監査・実地監査を行い、保育所運営上の問題点について指導・助言を行います。													
	② 保育所入所や途中入退所に関する事務を行い、保育士配置等の体制づくりを行います。													
	③ 指定管理者と連絡を密にし、管理・運営を確認し指導します。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	保育所入所児童数	保育所定員合計		人	目標		545	545	545					
					実績		406	441						
	指定管理導入	導入保育所数		箇所	目標		1	1	1					
					実績		1	1						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	3	保育所費
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	1,903 千円		0 千円		2,376 千円		子どものための教育・保育給付費、阿波っこはぐみ保育料助成事業交付金、権限移譲交付金、広域入所保育料 保育所費(臨時職員賃金、指定管理料を含む)					
		県支出金	4,695 千円		3,795 千円		4,863 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	1,716 千円		2,546 千円		2,414 千円							
		一般財源	102,173 千円		97,172 千円		222,532 千円							
		計(A)	110,487 千円		103,513 千円		232,185 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	5,809 千円	0.500 人	2,910 千円	0.500 人	2,965 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		116,296 千円		106,423 千円		235,150 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	保育所は保育を必要とする児童の保育を行っています。住民の多様なニーズに応えるため、民間の活力導入も必要と考えます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	就労と子育ての両立支援として保育所の役割は大きいと考えます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	入所希望者は、ほとんど希望通りの施設に入所できていますが、定員超過により、希望の施設に入所できなかった児童も数名います。また、途中入所児童の受入れに必要な保育士の確保がますます厳しくなっています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	認定こども園への統合や民間化を行うことにより、コスト削減やサービスの向上が図られると考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	保育環境の充実のため、保育士の確保が急務であると考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	保育環境の充実、途中入所児の対応に必要な保育士・保育教諭の確保に努めます。					様々な子育てニーズに対応するため、今後の本市の保育所等の再編計画について検討してください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	10	基本事務事業名	保育所運営事業		事務事業名	保育所保育料事務		公的関与	1	シート作成日	平成29年6月28日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森 章司		シート作成者名	井内 絵美子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし					
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、地方自治法、子ども子育て支援法					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市立保育所・認定こども園へ入所している児童の扶養義務者又は、入所していた児童の扶養義務者														
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	現年度未済額・過年度未済額を減らし、不能欠損を減らしていくことです。													
			今年度	児童扶養義務者への声かけを行い現年度未納者を出さないようにし、滞納額を減らします。													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 保育料の決定・決定通知書の送付																
	② 毎月の口座振替処理																
	③ 現年度、過年度滞納者への徴収事務																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
	保育所保育料(現年度)		現年度調定額		円	目標	57,205,500	59,567,200	54,070,000								
						実績	57,091,000	59,522,600									
	認定こども園保育料(現年度)		現年度調定額		円	目標	48,377,850	47,747,700	43,090,000								
						実績	48,342,350	47,616,300									
	保育料(過年度)		過年度調定額		円	目標	1,191,600	1,199,600	1,161,400								
						実績	74,600	14,900									
	予算費目		会 計	款			項		目								
DO			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		印刷製本費:109,920円 手数料:171,360円								
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	256 千円		233 千円		281 千円										
		計(A)	256 千円		233 千円		281 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	5,809 千円	1.000 人	5,819 千円	1.000 人	5,930 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
全体事業費(A+B)		6,065 千円		6,052 千円		6,211 千円											

チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	保育料の算定には扶養義務者の課税情報が必要であり、市が主体となり事業を実施する必要があります。また、阿波市保育料は国基準保育料より金額が低く設定されており、扶養義務者の負担軽減を図っています。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	口座振替ができなかった保育料は、保育所・認定こども園で集金袋にて徴収しているため、児童の送迎時に納付することができ、収納率向上につながっています。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	保育料現年度分は、収納率99%台を保っています。過年度分の収納率が低いため向上に努めます。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	保育料算定はシステム対応できています。市税情報をシステムにより処理することで少数の人員で業務を実施することができます。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	収納率が下がらないように努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	適正な滞納管理に努めます。					更なる収納率の向上に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	11	基本事務事業名	保育所運営事業	事務事業名	一時・延長・特別支援児保育事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月29日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	三國 彩			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年	～	平成 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1) 地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	一時保育＝児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない満1歳以上の就学前児童。 延長保育・特別支援児保育(障害児保育)＝保育所利用者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境作り、保育サービスの充実を図ります。										
			今年度	保育所と連携を取りながら、受け入れ事務の能率を図ります。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 一時保育: 保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育及び疾病等による緊急時の保育に対して、相談・受け入れ調整・承諾書発送等を行います。													
	② 延長保育: 保護者の就労形態、残業等やむを得ない理由で保育の延長(午後7時まで)が必要な場合に対して、相談・申込み受付・承認通知書を発送します。													
	③ 障害児保育: 保育に欠ける障害児保育が必要な障害児等の保育所受け入れについて、健康推進課や保育所・保護者と連携し、相談・入所事務を行います。													
	④ 障害児保育: 加配が必要な場合は、保育士の配置を行います。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	一時保育利用者	利用者延べ数	人	目標		500	500	500						
				実績		352	462							
	延長保育利用者	利用者延べ数	人	目標		1,000	1,000	1000						
				実績		1,068	902							
				目標										
				実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	3	保育所費
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
		計(A)	0		千円	0		千円	0		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,743	千円	0.300 人	1,746	千円	0.300 人	1,779	千円			
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円			
	全体事業費(A+B)		1,743		千円	1,746		千円	1,779		千円			

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	多様な保護者のニーズに応えるため、必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	他に類似した事業はなく、保護者のニーズに応えるため必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	一時・延長保育とも、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	保護者の多様なニーズに応えるため必要なコストです。民間のノウハウを活用すれば、より延長保育等のサービス向上を図ることができます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	一時・延長・特別支援保育ともにこれからも利用者は増加すると考えられますが、各保育所で十分対応できる体制づくりが必要と考えられます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	行事の充実と保育士の確保・事務の能率化を図ります。					引き続き保育の充実に努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	12	基本事務事業名	子育て支援事業		事務事業名	地域子育て支援事業各種補助金事務		公的関与	9	シート作成日	平成29年6月29日	
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森 章司		シート作成者名	三國 彩			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	児童、子育て支援団体等												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域の子育て力の向上や強化を図るとともに、子育て団体のネットワークの構築を図ります。											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 子育て支援団体に補助金を交付するための事務														
	② 子育て支援団体が実施する事業の打ち合わせ会への参加														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
	補助金を交付している 子育て支援団体数		団体	目標	1	1	1	1 ↑							
				実績	1	1									
				目標											
				実績											
				目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円										
		県支出金	千円	千円	千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	千円	千円										
		一般財源	270 千円	270 千円	270 千円										
		計(A)	270 千円	270 千円	270 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人 581 千円	0.100 人 582 千円	0.100 人 593 千円										
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円											
全体事業費(A+B)		851 千円		852 千円		863 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子育て支援団体が実施している子育てイベントでは、子育て支援に関する重要施策のひとつです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子育て支援団体が実施している子育てイベントは毎年多数の来場者があり、好評ですので、成果は上がっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	財源確保が難しく、複数の子育て支援団体に補助金を支出することができていません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助金額は最小限にとどめていますが、子育て支援団体は効果的に活用しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	補助している団体以外の子育て支援団体への支援ができていません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各団体のニーズに合った支援ができるように、補助金の財源確保など子育て支援団体への支援の方法について情報収集に努めます。					当面の課題や支援内容等を検討しながら、事業を実施してください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	13	基本事務事業名	放課後健全育成事業	事務事業名	放課後児童クラブ設置運営事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年6月29日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	梶本 亜紀			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(5) 職業生活と家庭生活の両立の支援				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。										
			今年度	指定管理者が安定した運営ができるように支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各放課後児童クラブ指定管理業務及び運営委託業務に関する事務													
	② 指定管理者への助言指導													
	③ 事業実施に係る県との協議、補助金交付申請、実績報告													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	クラブ設置率		クラブ数／小学校区数		%		目標 100	100	100	100				
							実績 70	100						
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	6	放課後健全育成事業
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	14,790 千円		23,238 千円		24,505 千円							
		県支出金	14,790 千円		23,238 千円		24,505 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	18,574 千円		35,795 千円		37,444 千円							
		計(A)	48,154 千円		82,271 千円		86,454 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,485 千円	0.500 人	2,910 千円	0.500 人	2,965 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		51,639 千円		85,181 千円		89,419 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	各クラブが協議をして、統一的な運営を始めましたが、多様化するニーズに対応するためには、まだ協議が必要。 また、待機児童も増えており、対応が急がれる。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	各クラブとも利用を希望する児童が多くニーズは高い。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成28年度から全小学校区に放課後児童クラブを設置し、指定管理者制度を導入。運営の均等が図られた。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	平成28年度から、指定管理者制度を導入し、効率的に運用している。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☒ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	市内全てのクラブで指定管理者による安定した運営ができるように、市が積極的に支援していく必要がある。 また、待機児童解消に向けて積極的に取り組んでいく必要がある。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	指定管理者が円滑に運営できるよう、何か問題があればその都度協議して解決に努める。					各放課後児童クラブの安定した運営ができるよう、指定管理者と協議しながら事務を進めてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	14	基本事務事業名	母子家庭等自立支援事業	事務事業名	母子家庭等自立支援給付事務	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森章司		シート作成者名	大村浩子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内に住所を有する母子家庭の母または父子家庭の父で児童扶養手当法による児童扶養手当の受給を受けること又は当該手当の支給要件と同様の所得水準にある者です。										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	母子家庭の母または父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図ります。また、母子家庭の母または父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するための給付金を支給します。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 該当者から給付金または促進費等の申請を受理します。													
	② 給付金または促進費等の受給資格を審査します。必要に応じて、審査基準となる書類の提出を求めます。													
	③ 審査結果により、決定通知書等を申請者に送付します。													
	④ 申請者から請求書を受け、支給事務をします。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	高等職業訓練促進給付金受給者数				人	目標	3	3	3					
						実績	2	3						
	教育訓練給付金受給者数				人	目標	1	1	1					
						実績	0	0						
	自立支援プログラム策定者数				人	目標	5	5	5					
					実績	5	2							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	7	母子福祉費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	1,614 千円		2,106 千円		2,475 千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	532 千円		689 千円		692 千円							
		計(A)	2,146 千円		2,795 千円		3,167 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	582 千円	0.100 人	593 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		2,727 千円		3,377 千円		3,760 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	母子・父子就労支援として、非常に必要性は大きいです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	施策の目的実現のために、有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	国からの要綱改正等の動向をみながら、事業の促進を図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	事業の促進を広報誌・阿波市ホームページ等で周知します。					母子・父子の自立のための就労支援として必要な事業であり、周知方法を工夫し、事業の促進を図ってください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	15	基本事務事業名	母子家庭等自立支援事業	事務事業名	児童福祉施設入所措置費事務	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森章司		シート作成者名	大村浩子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(7)要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、阿波市児童福祉法による助産の実施及び母子保護の実施に関する規則			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情のある女子及び児童											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	さまざまな事情で困窮している者を支援することにより、次代を担う児童の健全な育成を図ります。										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 入院助産を受けることができない妊産婦からの申請があれば、これを審査し助産を実施します。														
	② 母子保護を必要とされる該当者からの申出、申請があれば母子支援生活支援施設入所を実施します。														
	③ 母子生活支援施設入所者の自立支援計画の作成等により現状把握を行います。														
	④ 委託施設への措置費の会計事務処理をします。														
	⑤ 入所中の母子の自立支援の促進を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	助産の実施数	指標を設定するのになじまないために設定しません。		件	目標										
					実績		0	0							
	母子生活支援施設の入所延べ世帯数	指標を設定するのになじまないために設定しません。		世帯	目標										
					実績		7	0							
						目標									
						実績									
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	7	母子福祉費
		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考							
直接事業費		国庫支出金	625 千円		0 千円		810 千円								
		県支出金	312 千円		0 千円		405 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	313 千円		0 千円		405 千円								
		計(A)	1,250 千円		0 千円		1,620 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	人	0 千円	0.100 人	593 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		1,831 千円		0 千円		2,213 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法で義務づけられている事業です。児童が心身ともに健やかに育って行くために必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	類似事業はなく、事業は継続していかなければなりません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標設定は設定できませんが、児童の福祉の向上に寄与しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	法などに定められている中で運用しているので、効率性を求めることはできません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	助産施設が県内では徳島市に1か所しかないため、利用しづらいところがあります。また、母子生活支援施設に入所しても、母子が自立するための支援が継続的に必要となります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	経済的理由により出産をためらう方々も多いことから、助産制度を広く周知し、出産費用の軽減を図ることで経済的不安の解消につなげていきます。母子生活支援施設は、母子が自立することが最終目的なので、継続的な支援に向けての体制を整えます。					引き続き制度の周知に努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	16	基本事務事業名	あわっ子はぐみ医療費助成事業	事務事業名	あわっ子はぐみ医療費助成事業	公的関与	9	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森 章司		シート作成者名	佐藤 愛子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		あわっ子はぐみ医療費の助成に関する条例		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に住所を有する0歳以上中学校修了までの子ども(年齢が満15歳に達した最初の3月31日までの間にある子ども)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図ります。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 保険診療の窓口負担について、高額医療費の自己負担限度額の範囲内の助成を行います。													
	② 通院3歳から中学校3年生終了、入院6歳から中学生3年生修了の子どもにかかる自己負担金(1レセプト600円まで)を受給者から徴収せず、市が負担します。													
	③ 所得制限を廃止しています。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	助成対象人数		予算を把握するために必要 なため		人	目標	3,900	3,900	4,500					
						実績	3,498	4,402						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	款				項	目						
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	54,562 千円		54,652 千円		54,652 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	74,072 千円		94,274 千円		95,348 千円							
		計(A)	128,634 千円		148,926 千円		150,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,485 千円	0.600 人	3,492 千円	0.600 人	3,558 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		132,119 千円		152,418 千円		153,558 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	安心して子どもを生み育てるためには、経済的な安定が必要であり、子育て家庭に対する助成を通して、子育て家庭の経済的負担の軽減、子どもの健康管理と健全な育成に寄与するため、この事業は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	この部分については、判断しにくい面があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	毎年同じように助成しているため、目標設定は難しいです。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	受給者証の自動更新等を取り入れており、受給者の提出書類削減を図っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☒ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	近隣自治体より子育て支援策の充実した「子育てしやすいまち」として、さらに事業を充実させ保健の向上と福祉の増進を図ることを検討します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	他市の動向について情報を収集し事業の充実を図ります。					対象者の年齢の拡大について、現在実施している様々な子育て支援施策を総合的に判断し、検討してください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	17	基本事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月29日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	今井 博美			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 22 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(5) 職業生活と家庭生活の両立の支援				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市ファミリー・サポート・センターの設置及び事業実施要綱		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者で構成する会員										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	子育て中の人や働く人たちの家庭を地域で支援し、安心して育児ができる環境を整備します。									
				今年度	登録会員、特に提供会員(育児の援助)の数を増やし、相互援助活動の充実を図ります。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 委託先である(公財)徳島県勤労者福祉ネットワークとの調整事務													
	② 補助金申請及び実績報告													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	会員登録数		依頼会員・提供会員・両方会員			目標	380	490	500					
						実績	460	553						
	援助活動数		活動の状況がわかる			目標	1,300	1,500	1,000					
						実績	1,459	978						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	2,106 千円		2,106 千円		1,053 千円							
		県支出金	千円		千円		1,053 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	3,651 千円		3,651 千円		3,929 千円							
		一般財源	千円		千円		千円							
		計(A)	5,757 千円		5,757 千円		6,035 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	582 千円	0.100 人	593 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		6,338 千円		6,339 千円		6,628 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	就労形態の多様化により、市民ニーズも多様化しています。このようなニーズに対応するべき施策として、必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子育て支援のひとつであり、よく利用されている事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	会員登録数は、当初の目標を上回っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	他市町村で実績のある(公財)徳島県勤労者福祉ネットワークに事業を委託しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	育児の援助を行う提供会員の数がなかなか増えないのが課題です。また利用時間が長くなると利用料の負担が大きくなり、利用をためらう方もいます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	引き続き広報啓発活動に取り組みます。また、利用方法については、徳島県勤労者福祉ネットワークと協議をしながら改善に努めます。					引き続き提供会員、利用会員の登録者の増加に取り組んでください。特に提供会員を増やすために効果的な広報啓発活動を行ってください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	18	基本事務事業名	病児・病後児保育事業	事務事業名	病児・病後児設置事務	公的関与	9	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	森友 晴美			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 28 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(5) 職業生活と家庭生活の両立の支援				☐ 2 非該当		根拠法令等		子ども・子育て関連3法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民(特に保育所通所児童とその保護者)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	保護者の就労等で、乳幼児等が病気の際に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等で一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった乳幼児等への緊急対応等を行うことで、安心して子育てができる環境整備と児童福祉の向上を図ることを目的とします。									
				今年度	病児・病後児保育事業を行う医療機関の施設を1カ所開設します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 事業開始に向け医療機関と調整をはかります。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	病児・病後児保育実施施設		設置施設数		箇所	目標	0	1	2	3				
						実績	0	1						
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		5,044 千円							
		県支出金	千円		2,782 千円		5,044 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		500 千円							
		一般財源	千円		5,566 千円		5,172 千円							
		計(A)	0 千円		8,348 千円		15,760 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	582 千円	0.100 人	593 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		581 千円		8,930 千円		16,353 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子育て中の就労支援として、保護者のニーズは特に高く、仕事と家庭の両立の支援として必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	保育所などでは、病気中的子どもは保育できないので、仕事を休めない保護者にとって、とても有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	県内の病児保育施設など参考にしながら、事業開始に向け行動します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	近隣市町村の病児保育施設と調整を図ります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☒ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	保護者のニーズの多い病児・病後児保育事業を平成28年度より実施している。今年度、新たに事業拡大するにあたり、委託予定医療機関と円滑な運用に向けての調整を行う必要がある。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	円滑な運営ができるよう補助金の活用など財源の確保を行います。					保護者のニーズに応えるため、円滑な運用に向けて医療機関と調整してください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	19	基本事務事業名	子育て支援センター事務	事務事業名	子育て支援センター事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	森友 晴美			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等	児童福祉法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	子育て中の親子(主に保育所に入所されていない3歳児以下のお子さんとその保護者)											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域の子育て支援の拠点として機能するとともに、他の支援団体と連携し、安心して利用できる場を提供します。										
			今年度	子育て支援センターと連携しながら、利用者が気兼ねなく相談できる場を提供し、支援や情報提供などに応じていきます。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 活動状況を調査し、支援者(保育士)の役割や問題点などを把握し、指導します。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	利用者	利用者延べ数		人	目標	13,000	13,000	15,000	15,000					
					実績	11,066	14,652							
	地域子育て支援センター設置数	設置数		箇所	目標	4	4	4	5					
					実績	4	4							
					目標									
					実績									
	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費	項	3 児童福祉費	目	3 保育所費			
DO		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	6,849 千円		8,810 千円		8,770 千円							
		県支出金	6,849 千円		8,810 千円		8,770 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	19,564 千円		8,811 千円		8,770 千円							
		計(A)	33,262 千円		26,431 千円		26,310 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	290 千円	0.050 人	291 千円	0.050 人	296 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		33,552 千円		26,722 千円		26,606 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子どもの遊ぶ場所だけでなく、子育てに関する相談や、在宅の親子が交流できるところでもあります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市内4か所に子育て支援センターを開設しています。どの施設も利用者が多いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市内4か所にセンターを開設していますが、阿波地区にないので、今後検討をすすめる必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	他市町村の運営状況を参考にしながら、さらに効率的に運営できるように努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	4か所のセンターを運営していますが、それぞれのノウハウを活かしながらサービス内容を充実させる必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各センターが協力しあいながら運営を充実させるため、支援をします。					現在、市内4か所に子育て支援センターがありますが、利用状況を勘案しながら、今後、保育所等の再編計画を策定する中で、開設されていない地域の子育て支援の充実について検討してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	20	基本事務事業名	児童手当給付事務	事務事業名	児童手当支給事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月29日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	梶本 亜紀				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童手当法等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		0歳から中学修了までの児童を養育する父母等											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを応援します。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 対象者から申請を受け付け認定します。														
	② 6月、10月、2月に前4ヶ月分の手当を支給します。														
	③ 3歳未満の児童は15,000円、3歳以上小学校修了前までの児童は第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給します。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	受給者数				人	目標									
						実績	2,366	2,230							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	2	児童手当費	
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	363,102 千円		356,207 千円		368,000 千円								
		県支出金	80,694 千円		78,553 千円		81,500 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	80,694 千円		78,555 千円		81,500 千円								
		計(A)	524,490 千円		513,315 千円		531,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.800 人	4,647 千円	0.500 人	2,910 千円	0.500 人	2,965 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		529,137 千円		516,225 千円		533,965 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	経済的支援は必要であり、法で定められた事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	経済的支援は養育上有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	国の制度に基づき事務を適正に行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	制度周知の方法等により、コスト削減の余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	手続き漏れにより受給できない月が生じることもあるため、必要な手続きや制度内容について引き続き住民の方から理解を得る努力が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報、個別通知などで制度の内容や手続きの方法について周知徹底を図ります。					制度の内容や手続きの方法など、周知などを工夫し、事業を実施してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	21	基本事務事業名	幼保連携型認定こども園整備事業	事務事業名	幼保連携型認定こども園整備事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森章司		シート作成者名	森健人		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 23 年 ~ 平成 33 年 ☐ 期間設定なし				
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等 児童福祉法、学校教育法、子ども・子育て支援法等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		就学前児童及びその保護者										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	保育所・幼稚園は互いに異なる目的、機能を持つものではありますが、両者が相互に連携し協力し合えるような、就学前の子供に対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供する機能を備える施設整備を図ります。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 施設整備事業に係る各種業務の契約事務													
	② 保育所・幼稚園など各関係機関との調整													
	③ 認定こども園建築													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	施設数	施設整備を実践する箇所数		箇所	目標		1	0	0					
					実績		1	0						
					目標									
					実績									
					目標									
					実績									
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1
		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考									
直接事業費		国庫支出金	10,235 千円		千円	千円								
		県支出金	千円		千円	千円								
		地方債	千円		千円	千円								
		その他特定財源	千円		千円	千円								
		一般財源	千円		1,890 千円	1,000 千円								
		計(A)	10,235 千円		1,890 千円	1,000 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	1.000 人	5,809 千円	1.000 人	5,819 千円	1.000 人	5,930 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		16,044 千円		7,709 千円	6,930 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	既存施設の老朽化が進んでいる上、多様な保育サービスの需要に対応することができません。この事業を進めることにより、サービスの向上だけでなく、安心・安全に子どもを保育できるようになります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	多様化する保育需要に対応するために有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	計画通りに進んでいます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	民営化の導入も視野に入れ、合併特例債の期限を考え、効率的に事業を実施します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☒ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	事業計画に基づき事業を計画的に実施しなければなりません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	実施計画に基づき、遅滞なく事業を進めていきます。					今後、事業計画に基づき事業を推進してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	22	基本事務事業名	未熟児養育医療事務	事務事業名	未熟児養育医療事務	公的関与	9	シート作成日	平成29年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	佐藤 愛子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		母子保健法、徳島県未熟児養育医療費等負担金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に住所を有する母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育必要と認めた1歳未満の児。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	身体の発育が未熟なままで生まれた乳児に対して、指定医療機関で速やかで適切な処置を講じ、乳児の健康の保持及び増進を図ります。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 指定養育医療機関における入院医療の給付(移送費等を除き全て現物給付)														
	② あわっ子はぐくみ医療費助成事業で公費負担となるため、所得に応じた一部負担金の必要がありません。														
	③ 所得制限を撤廃しています。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
			数値目標になじまない事業であるため、設定しません。				目標								
							実績	3							
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	款				項			目					
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	457 千円		433 千円		450 千円								
		県支出金	229 千円		216 千円		225 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	519 千円		502 千円		500 千円								
		計(A)	1,205 千円		1,151 千円		1,175 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	2,905 千円		0.200 人	1,164 千円		0.200 人	1,186 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		4,110 千円		2,315 千円		2,361 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	未熟児は、正常な新生児に比べて機能が未熟であり疾病にかかり易く、その死亡率は極めて高いばかりか、心身の障害を残すことも多く、速やかに適切な処置を講ずることが必要なため、この事業の必要性は大きいです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	この部分については、判断しにくい面があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標設定するのにふさわしくない事業です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	県の制度に沿って施行しているため、コストを比較するのは難しいです。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	平成25年度に施行されたため住民、特に妊婦に対し、本事業の趣旨の徹底を図り、未熟児養育上の正しい知識とその方法を普及していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報誌、ホームページ等を利用し、制度の周知を行います。					制度の周知を効果的に行い、事業を実施してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	23	基本事務事業名	子ども・子育て支援新制度事業	事務事業名	子ども・子育て支援新制度事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森 章司		シート作成者名	森友 晴美		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 25 年 ~ 平成 31 年		☐ 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		子ども・子育て関連3法等		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		全市民 (特に、次代を担う児童とその保護者、また子育て世帯)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	子ども・子育て関連3法に基づく、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上を図り、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的とします。									
				今年度	子ども子育て支援新制度のスタートに伴うシステムの運用行います。また阿波市子ども子育て会議において「阿波市子ども・子育て支援事業計画」の実施検証を行います。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 阿波市子ども・子育て会議の開催													
	② 子ども・子育て3法関連条例等整備													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	地域子ども子育て支援事業の実施事業数		阿波市子ども・子育て支援事業計画に基づくもの		%	目標	100	100	100	100				
						実績	69.2	76.9						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	865 千円		1,194 千円		994 千円							
		計(A)	865 千円		1,194 千円		994 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,485 千円	0.600 人	3,492 千円	0.600 人	3,558 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		4,350 千円		4,686 千円		4,552 千円								

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子ども・子育て3法に基づく、「子ども・子育て支援新制度」事業は、市町村において事業計画策定等義務付けてれています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子ども・子育て3法に基づき作成した「阿波市子ども・子育て支援事業計画」を推進します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	27年度から5年間の計画である「阿波市子ども・子育て支援事業計画」に掲げる個々の施策の早期実現を目指します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	計画実現に向け効率的な事業運営を図っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現在市内には、保育所が6か所(うち1か所は指定管理)、幼稚園が6か所、認定こども園が3か所あり、一部の地域には認定こども園がありません。市内の就学前の児童へ統一した切れ目ない支援のため、認定こども園を整備し、支援体制を整える必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	少子化対策や次世代を担う子どもの健全な育成と関わりながら、保護者のニーズに対応できる保育運営に取り組み、市内統一した子育て支援体制を整えます。					「阿波市子ども子育て支援事業計画」に沿った地域や家庭での子育て支援事業に取り組んでください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	24	基本事務事業名	認定こども園運営事業	事務事業名	認定こども園児童入退園、管理運営に関する事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月29日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	大森 章司		シート作成者名	佐坂 景子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実			☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実			☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市条例・児童福祉法・子ども・子育て支援法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市立3認定こども園、阿波市に住民登録している就学前児童										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	保護者が保育を必要としている児童、または3歳以上で教育を希望される児童の保護者が安心して預けられる場所の提供と安全を確保し、よりよい保育環境を提供します。									
				今年度	子ども・子育て支援新制度について理解を深め、保育士及び保育教諭の資質向上を高めます。認定こども園と保護者の連携を密にし、児童の入退園事務を円滑に行います。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 認定こども園入園や年度途中の入退園に関する事務を円滑に行い、保育教諭の配置等、体制作りを行います。													
	② 認定こども園の運営上の問題点について指導・助言を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	認定こども園数		最終目標は市内各町(4町)ごとに1施設		箇所		目標	3	3	3	4			
							実績	3	3					
	認定こども園入園児童数		認定こども園3カ所の定員合計		人		目標	590	590	590				
							実績	457						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	6	認定こども園費
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	2,888 千円		2,047 千円		2,640 千円		子どものための教育・保育給付費、阿波っこはぐくみ保育料助成事業交付金、広域利用負担金 認定こども園費(臨時職員賃金含む)					
		県支出金	5,975 千円		5,239 千円		4,090 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		252 千円							
		一般財源	5,527 千円		5,843 千円		108,709 千円							
		計(A)	14,390 千円		13,129 千円		115,691 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	2,905 千円	0.500 人	2,910 千円	0.500 人	2,965 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		17,295 千円		16,039 千円		118,656 千円								

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	就学前の子どもに対する教育・保育の多様なニーズに対応していくうえで、両方の機能を備える認定こども園は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	就学前の子どもに対する教育・保育の役割は大きいと考えられます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	入所希望者は、ほとんど希望通りの施設に入所できていますが、定員超過により、希望の施設に入園できなかった児童も数名います。また、途中入園の児童受入れに必要な保育教諭の確保がますます厳しくなっています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率的にできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	保育環境の充実のため、保育教諭の確保が急務であると考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	保育環境の充実、途中入園児の対応に必要な保育士・保育教諭の確保に努めます。					子育て支援のニーズに応えるため、認定こども園の円滑な運営に努めてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	25	基本事務事業名	子育て応援ヘルパー派遣事業	事務事業名	子育て応援ヘルパー派遣事務	公的関与	9	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	大森 章司		シート作成者名	森友 晴美		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 25 年 ~ 平成 31 年		☐ 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		妊娠中、又は出産後1年以内の方										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	家事又は育児の支援が必要な家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、それらの援助を行うことにより、子育て家庭の心身の健康を維持するとともに、児童福祉の向上に資することを目的とする。									
				今年度	広報阿波等において、事業の周知を図ります。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 阿波市社会福祉協議会に委託し、家事や育児のサポートを子育て応援ヘルパーが行います。													
	② 妊娠中から出産後1年までで、1回2時間、合計20回まで利用可能。													
	③ 利用料は、市民税課税世帯700円/時間。非課税世帯300円。生活保護世帯無料。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	利用時間		利用者延べ時間数		時間	目標		0	5	20				
						実績		0						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円	千円						
		県支出金			千円		千円	千円						
		地方債			千円		千円	千円						
		その他特定財源			千円		千円	14 千円						
		一般財源			千円		千円	136 千円						
		計(A)	0 千円			0 千円	150 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.050 人	291 千円	0.050 人	296 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		581 千円		291 千円		446 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ヘルパーは家事等の援助だけでなく、家族等の支援者のいない妊婦等の相談にも応じ、孤独感の解消もできる事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	社会福祉協議会がもつ老人介護ヘルパーのノウハウを活かすことができる事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☒ 目標に比べて劣っている	利用相談はあるが、未だ利用に至っていない。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	近隣自治体での実施がないため参考にできないが、利用につながる方法を検討します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 3	達成度 1	効率性 4	総合評価 D	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 4	総合評価 C
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☒ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	事業を行っている自治体が少なく、事業内容の周知が図られていません。様々なメディアを利用し周知をしていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報や阿波市ホームページで周知を行います。					制度の内容や手続きの方法などを周知し、事業を推進してください。				
	委員会指摘事項										